

平成26年度事業計画（案）

1. 関係機関との連絡調整

一般社団法人へ移行したことに伴い、契約先等関係機関に対して移行に伴う事務手続きに関して混乱しないよう引き続き丁寧な説明を行う。

2. 現在の受託先との関係強化及び新規受託先の開拓

現在の主なる受託先である公益財団法人栃木県農業振興公社及び栃木県住宅供給公社との関係を強化することにより安定した受託先を確保すること及び新規の受託先を開拓することにより一般社団法人としての経営基盤の安定をはかる。

3. 社員の意識改革

一般社団法人は社員にとって義務の多い法人となるため、各社員に一般社団法人の概要について再度確認していただく。